

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	18,975	流動負債	12,790
現金及び預金	1,462	支払手形	1,027
受取手形	3,517	買掛金	6,267
完成工事未収入金	5,476	工事未払金	2,539
売掛金	533	短期借入金	1,300
製品及び半製品	282	未払金	30
未成工事支出金	2,825	未払費用	636
原材料	807	未払法人税等	264
副産物	8	未払消費税等	67
貯蔵品	148	未成工事受入金	603
前払費用	51	前受金	8
繰延税金資産	219	預り金	44
短期貸付金	3	固定負債	3,846
未収入金	3,658	長期借入金	500
その他の流動資産	40	繰延税金負債	90
貸倒引当金	61	再評価に係る繰延税金負債	1,577
固定資産	6,704	退職給付引当金	1,509
有形固定資産	5,875	役員退職慰労引当金	168
建物	619	負債合計	16,637
構築物	48	(資本の部)	
機械及び装置	684	資本金	1,980
車両及び運搬具	0	資本剰余金	344
工具器具及び備品	102	資本準備金	344
土地	4,419	利益剰余金	4,774
無形固定資産	35	利益準備金	495
ソフトウェア	14	任意積立金	3,472
電話加入権	20	固定資産圧縮積立金	22
投資その他の資産	793	別途積立金	3,450
投資有価証券	262	当期末処分利益	807
子会社株式	20	土地再評価差額金	1,835
子会社出資金	3	株式等評価差額金	112
その他の投資	707	自己株式	3
貸倒引当金	199	資本合計	9,043
資産合計	25,680	負債及び資本合計	25,680

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月 31日)

科 目		金	額
経常損益の部	営業損益	営業収益	百万円 34,489
		売上高	
		営業費用	
		売上原価	29,740
		販売費及び一般管理費	4,250
		営業利益	499
	営業外損益	営業外収益	
		受取利息及び配当金	1
		その他の営業外収益	18
		営業外費用	
支払利息		23	
	その他の営業外費用	11	
	経常利益	484	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	2	
	特別損失		
	固定資産除却損	5	
	固定資産売却損	5	
	ゴルフ会員権評価損	14	
	税引前当期純利益	460	
	法人税、住民税及び事業税	256	
	法人税等調整額	34	
	当期純利益	239	
	前期繰越利益	567	
	当期末処分利益	807	

[貸借対照表及び損益計算書の注記事項]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券..... 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金..... 個別法による原価法

製品及び半製品、原材料、副産物..... 移動平均法による原価法

貯蔵品..... 最終仕入法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械 7～12年

無形固定資産..... 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象..... 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。

なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針..... 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、投機的な取引は行わない方針としております。

(7) 消費税等の会計処理..... 税抜方式

3. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務.....	短期金銭債権	4百万円
	短期金銭債務	35百万円

(2) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要..... 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

退職給付債務及びその内訳... (イ) 退職給付債務	3,611百万円
(ロ) 年金資産	1,659百万円
(ハ) 未認識数理計算上の差異	441百万円
(ニ) 退職給付引当金	1,509百万円

(3) リース契約..... 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している自動車、電子計算機及びその他の事務用機器があります。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額..... 9,228百万円

(5) 土地再評価法の適用...土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,166百万円

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 112百万円

4. 損益計算書の注記

(1) 子会社からの仕入高..... 421百万円

(2) 1株当たりの当期純利益..... 6円05銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	239百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	百万円
普通株式に係る当期純利益	239百万円
普通株式の期中平均株式数	39,580,752株